

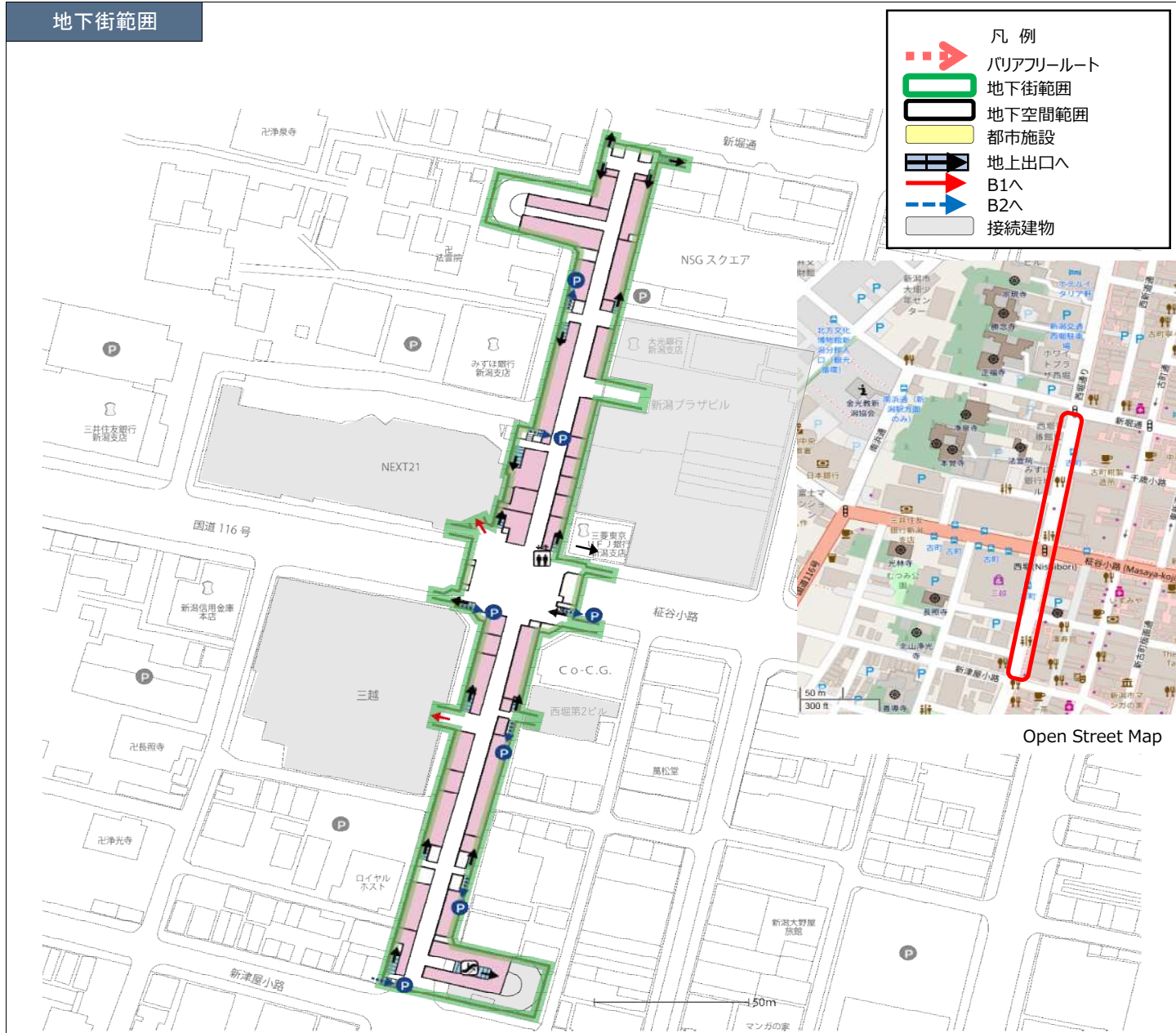
地下街カルテ 西堀ローサ

1 所管課	所属	新潟市 経済部 商業振興課	メールアドレス	shogyo@city.niigata.lg.jp
	電話番号	025-226-1693		

令和6年8月末時点

2 基礎情報

防災対策実施状況	通路	躯体	実施済	天井部	-	非構造部材	-	地下街防災推進計画の策定状況	作成	有
	電気室・機械室等	躯体	実施済					変更	有	



Open Street Map

出典：H30.3 報告書、地下街範囲：台帳(H5.4.1)にR元年調査にて修正

地下街名	西堀ローサ	通称	西堀ローサ			
所在地	新潟県新潟市中央区西堀前通6番町894番地1	HP	http://www.nishibori-rosa.co.jp/			
運営	運営形態	民間	経営主体	新潟地下開発(株)	全国地下街連合会会員	非会員
所有者・管理者	土地	新潟市、新潟地下開発(株)、ほか	構造物	新潟市、新潟地下開発(株)		
	管理者	新潟地下開発(株)				

開業時期	昭和51年10月16日							
改修	改修時期	平成23年12月	-	-	-	-	その他	地上接続口(上屋)
		平成26年4月	-	-	-	-	その他	多目的トイレ、エレベーター
		令和5年8月	都市局	-	-	-	-	耐震補強

対象土地の概要	地目	宅地 外	法廷建蔽率	80%	既存建物の概要	竣工時期	昭和51年9月		
	用途地域	商業地域	容積率	600%		構造・規模	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階付き6階建		
	防火地域	防火地域	高さ制限	なし		建築面積	B1階 7,442.36㎡	延床面積	21,272.99㎡
	区域区分	市街化区域	その他	-			B2階 7,979.80㎡	再興高さ	-

構造形態	複合構造	耐震設計基準	建築基準法
------	------	--------	-------

地下街面積	延べ面積	15,422.2 m ²	面積区分	-	床面積	-	
	店舗等面積	店舗 3,261.0 m ²	駐車場	4,651.6 m ²	地下通路	1,980.0 m ²	その他
	備考	-					

店舗数	31 店舗	地下駐車場台数	四輪	112 台	自動二輪	- 台
-----	-------	---------	----	-------	------	-----

利用状況等調査	利用状況調査	来街者数	無	通行者数	有	利用者数	無	
	来街者数	調査期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				調査時間	7:00～22:00
		調査方法	センサー					
	調査結果	平日	436,356 人	休日	141,660 人			
その他調査	歩行者通行量：1,584人/日(令和4年4月1日～令和5年3月31日、平日の平均)							

出入口・接続	地下街の出入口数(全数)	23 箇所	周辺ビルと接続する出入口数	5 箇所	
	ビルとの接続	接続数	5 箇所	接続ビル名	NEXT21、旧三越新潟店、西堀第2ビル、西堀6番館ビル、古町ルフル
	駅との接続	接続数	- 箇所	接続駅名	-

バリアフリー整備	地下街に車いすが往来できるルート	有	隣接する周辺建物を利用して車椅子が往来できるルート	無
	周辺建物との接続部分の段差解消	無	協定・契約等による周辺建物との連携	無

給排気口の設置状況	設置場所	歩道上	設置数	8 箇所	-	- 箇所
		-		- 箇所	-	- 箇所
		-		- 箇所	-	- 箇所

平時地下利用に関する協定・連絡体制	有無	有	詳細	共用部の維持管理は、新潟地下開発(株)と新潟市で構成する、「西堀地下施設及び西堀6番館ビル一部管理組合」が行う。また、入居店舗で組織する「テナント会」で年1回オーナー会議を実施。販促活動や福利厚生について協議。
-------------------	----	---	----	---

更新等	用途変更の意向	無	リニューアルの予定	無
	詳細	-		

3 災害リスク・災害被害

3-1 災害リスク

	確認有無	リスク有無	確認の根拠資料(地震、津波のみ想定地震を記載)
地震	有	震度6強	地区別防災カルテ 中央区 新潟小学校区(長岡平野西縁断層帯の地震)
津波	有	浸水想定区域内	津波浸水想定区域図(H29.2/北海道) 札幌市
洪水	有	浸水想定区域内	新潟市中央区版津波ハザードマップ
内水	有	浸水想定区域内	新潟市浸水ハザードマップ(中央区)
高潮	無	-	(該当なし)
その他	有	被害想定区域外	新潟市土砂災害ハザードマップ 中央区

3-2 災害被害

	名称・種別	発生日・期間	被害内容
①	集中豪雨	平成10年8月	天井より漏水被害
②	-	-	-
③	-	-	-
④	-	-	-

4 法制度・事業・計画等の位置づけ

4-1 地下街の公共地下歩道の位置づけについて

道路認定をしている	有	自治体(道路管理者)が管理している	有	自治体(道路管理者以外)が管理している	無
道路認定しており、道路管理者管理のため道路占用が不要である			有		
道路区域に含まれない駅前広場の下であり、道路占用許可が不要である				無	

4-2 地下街の都市計画決定について

	決定日(当初)	決定日(最終)	面積	地下街面積に占める割合
地下街の公共地下歩道	昭和48年5月11日	昭和53年8月15日	3,326.0 m ²	21.6 %
地下駐車場	昭和48年5月11日	-	8,900.0 m ²	57.8 %

4-3 国民保護法に基づく緊急一時避難施設としての指定状況

緊急一時避難施設への指定	有	指定年月(※指定有の場合)	令和2年3月